

野村小型株オープン

運用報告書(全体版)

第12期 (決算日2017年12月15日)

作成対象期間 (2016年12月16日～2017年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年1月12日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。野村小型株オープン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村小型株オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村小型株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み騰 期騰	中落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)			
	円		円	%		%	%	百万円
8期(2013年12月16日)	8,305		0	43.5	511.64	51.7	98.5	6,005
9期(2014年12月15日)	9,847		0	18.6	597.49	16.8	98.4	5,409
10期(2015年12月15日)	11,855		130	21.7	694.10	16.2	96.0	4,044
11期(2016年12月15日)	12,109		90	2.9	748.48	7.8	94.1	3,688
12期(2017年12月15日)	15,435		280	29.8	956.75	27.8	98.5	3,571

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率		
(期首) 2016年12月15日	円 12,109		% -	748.48	% -	94.1	% -
12月末	12,107	△	0.0	748.17	△	0.0	95.2
2017年1月末	12,152		0.4	750.51		0.3	98.1
2月末	12,540		3.6	770.38		2.9	98.6
3月末	12,591		4.0	766.04		2.3	96.4
4月末	12,705		4.9	779.27		4.1	97.8
5月末	13,122		8.4	800.71		7.0	96.8
6月末	13,500		11.5	830.17		10.9	98.4
7月末	13,851		14.4	839.85		12.2	98.0
8月末	14,131		16.7	852.88		13.9	96.1
9月末	14,690		21.3	890.45		19.0	96.7
10月末	15,198		25.5	929.26		24.2	97.5
11月末	15,528		28.2	947.52		26.6	97.7
(期末) 2017年12月15日	円 15,715		29.8	956.75		27.8	98.5

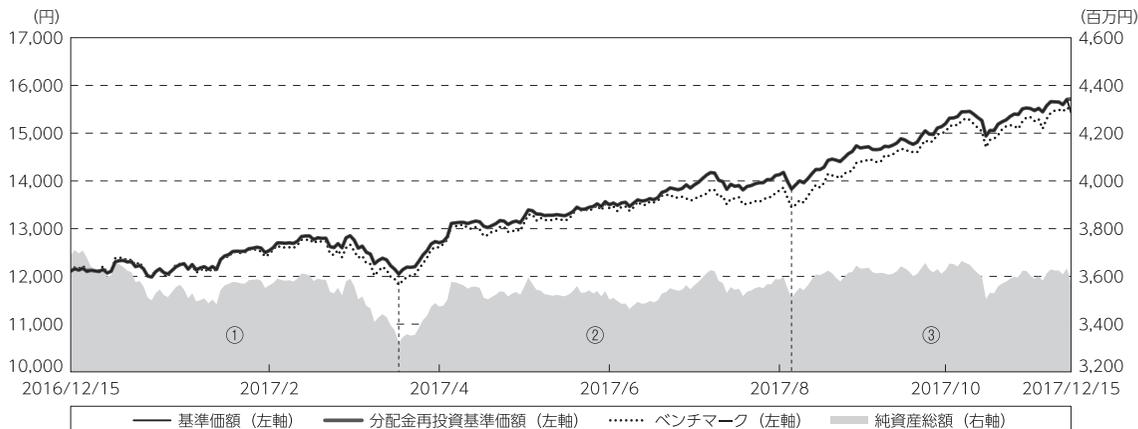
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,109円

期 末：15,435円 (既払分配金 (税込み)：280円)

騰落率： 29.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) です。ベンチマークは、作成期首 (2016年12月15日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.8%の上昇

基準価額は、期首12,109円から期末15,715円 (分配金込み) に3,606円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～4月中旬)

(上昇) 海外経済指標が堅調であったことに加えて、海外株式市場が概ね上昇基調となったこと

(下落) トランプ米大統領が米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言をしたことや、英国のEU (欧州連合) 離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がったことなどから、リスク回避の売り圧力が強まったこと

(上昇) トランプ米大統領による法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと

(下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと

②の局面（4月中旬～9月上旬）

- （上昇）仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと
- （上昇）日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- （上昇）米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと
- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと

③の局面（9月上旬～期末）

- （上昇）北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと
- （上昇）衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと
- （下落）高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと
- （上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したこと

○投資環境

期首から2016年末にかけては、大手電機メーカーの大型損失が明らかとなったことなどから国内株式市場は下落しましたが、年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことや海外株式市場が概ね上昇基調となったことなどから国内株式市場は上昇しました。しかし、その後は、トランプ米大統領が米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言をしたことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がったことなどから、リスク回避の売り圧力が強まり国内株式市場は下落しました。

1月下旬からは、根強いトランプ米大統領の言動への警戒感などから一進一退の動きが続きましたが、2月中旬以降は法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどをを受け、国内株式市場は上昇しました。

3月下旬にかけて米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことに加え、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などをを受けて円高が進んだことなどから、国内株式市場は下落しました。

その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。5月以降は、仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安ドル高が進んだことや、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月から9月上旬にかけては、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったことや、北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことなどから、国内株式市場は下落しました。

その後は、FOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇しました。10月に入ると安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となりました。

11月に入り、高値警戒感から利益確定の動きが強まった局面もあったものの、米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことなどが好感され、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村小型株オープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、「野村小型株オープン マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.5%としました。

[野村小型株オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期首94.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングス、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、プレート式熱交換器、レトルト食品の調理殺菌装置、染色仕上機械などで高いシェアを有する日阪製作所などを組み入れの上位としました。

②期中には、

ミライト・ホールディングス、トーエネック、堺化学工業の組入比率を引き下げ一方、引き続き菱電商事、日阪製作所などの組み入れを上位に維持したほか、空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭などを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首121銘柄から、期末は117銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、卸売業、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、

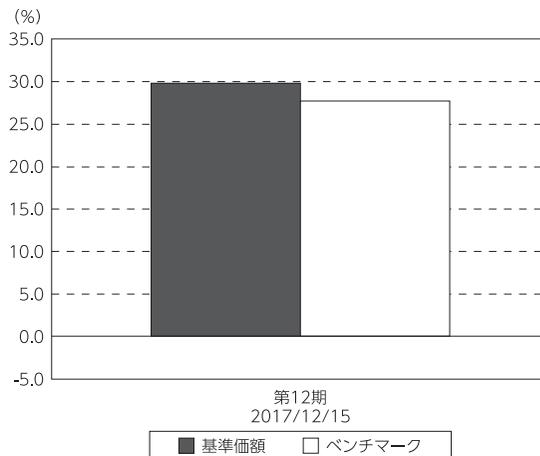
卸売業、小売業、倉庫・運輸関連業などの組入比率が高めに、銀行業、食料品、電気機器などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+29.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+27.8%を2.0ポイント上まわりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、エスベック、泉州電業、スタートトゥデイなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、オイレス工業、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎分配金

- （1）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり280円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第12期
	2016年12月16日～ 2017年12月15日
当期分配金	280
（対基準価額比率）	1.782%
当期の収益	280
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,962

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村小型株オープン マザーファンド]

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案しますが、これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。しかし、とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で17.7倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.32倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は16.8倍（平均実績PBRで1.06倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

[野村小型株オープン]

当ファンドは引続き第13期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村小型株オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 233	% 1.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(109)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(109)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(15)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.049)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	240	1.780	
期中の平均基準価額は、13,509円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村小型株オープン マザーファンド	千口 4,366	千円 6,600	千口 675,953	千円 1,114,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村小型株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,275,375千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,460,511千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村小型株オープン マザーファンド	千口 2,515,245	千口 1,843,658	千円 3,563,791

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村小型株オープン マザーファンド	千円 3,563,791	% 97.1
コール・ローン等、その他	106,220	2.9
投資信託財産総額	3,670,011	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,670,011,288	
コール・ローン等	103,220,208	
野村小型株オープン マザーファンド(評価額)	3,563,791,080	
未収入金	3,000,000	
(B) 負債	98,986,900	
未払収益分配金	64,779,899	
未払解約金	3,160,631	
未払信託報酬	30,988,046	
未払利息	282	
その他未払費用	58,042	
(C) 純資産総額(A-B)	3,571,024,388	
元本	2,313,567,857	
次期繰越損益金	1,257,456,531	
(D) 受益権総口数	2,313,567,857口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,435円	

(注) 期首元本額は3,046,258,078円、期中追加設定元本額は16,075,532円、期中一部解約元本額は748,765,753円、1口当たり純資産額は1,5435円です。

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 19,678	
支払利息	△ 19,678	
(B) 有価証券売買損益	891,971,873	
売買益	984,844,663	
売買損	△ 92,872,790	
(C) 信託報酬等	△ 61,626,250	
(D) 当期損益金(A+B+C)	830,325,945	
(E) 前期繰越損益金	596,876,183	
(F) 追加信託差損益金	△ 104,965,698	
(配当等相当額)	(16,961,820)	
(売買損益相当額)	(△ 121,927,518)	
(G) 計(D+E+F)	1,322,236,430	
(H) 収益分配金	△ 64,779,899	
次期繰越損益金(G+H)	1,257,456,531	
追加信託差損益金	△ 104,965,698	
(配当等相当額)	(16,980,505)	
(売買損益相当額)	(△ 121,946,203)	
分配準備積立金	1,362,422,229	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月16日～2017年12月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月16日～ 2017年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	53,832,819円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	776,493,126円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,980,505円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	596,876,183円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,444,182,633円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,242円
g. 分配金	64,779,899円
h. 分配金(1万口当たり)	280円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	280円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年9月7日＞

野村小型株オープン マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2017年12月15日）

作成対象期間（2016年12月16日～2017年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2013年12月16日)	9,405	45.9	511.64	51.7	98.0	—	6,038
9期(2014年12月15日)	11,337	20.5	597.49	16.8	98.8	—	5,387
10期(2015年12月15日)	14,003	23.5	694.10	16.2	96.2	—	4,035
11期(2016年12月15日)	14,652	4.6	748.48	7.8	94.2	—	3,685
12期(2017年12月15日)	19,330	31.9	956.75	27.8	98.7	—	3,563

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

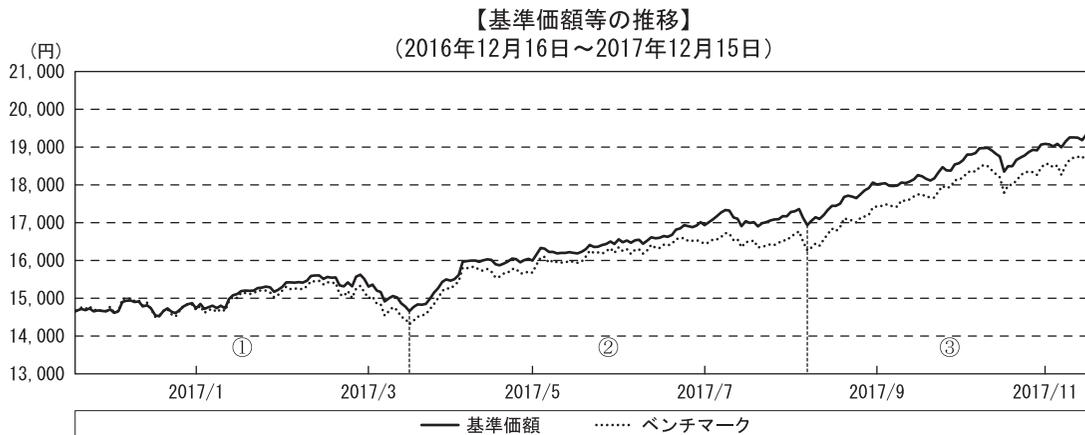
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年12月15日	14,652	—	748.48	—	94.2	—
12月末	14,658	0.0	748.17	△0.0	95.3	—
2017年1月末	14,732	0.5	750.51	0.3	98.2	—
2月末	15,222	3.9	770.38	2.9	98.7	—
3月末	15,305	4.5	766.04	2.3	96.4	—
4月末	15,464	5.5	779.27	4.1	97.8	—
5月末	15,996	9.2	800.71	7.0	97.0	—
6月末	16,479	12.5	830.17	10.9	98.1	—
7月末	16,931	15.6	839.85	12.2	98.2	—
8月末	17,299	18.1	852.88	13.9	96.1	—
9月末	18,005	22.9	890.45	19.0	96.9	—
10月末	18,653	27.3	929.26	24.2	97.7	—
11月末	19,085	30.3	947.52	26.6	97.7	—
(期末)						
2017年12月15日	19,330	31.9	956.75	27.8	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は31.9%の上昇

基準価額は、期首14,652円から期末19,330円に4,678円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月中旬）

- (上昇) 海外経済指標が堅調であったことに加えて、海外株式市場が概ね上昇基調となったこと
- (下落) トランプ米大統領が米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言をしたことや、英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がったことなどから、リスク回避の売り圧力が強まったこと
- (上昇) トランプ米大統領による法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと

②の局面（4月中旬～9月上旬）

- (上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと

- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- (上昇) 米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと
- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと

③の局面（9月上旬～期末）

- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと
- (上昇) 衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと
- (下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したこと

○投資環境

期首から2016年末にかけては、大手電機メーカーの大型損失が明らかとなったことなどから国内株式市場は下落しましたが、年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことや海外株式市場が概ね上昇基調となったことなどから国内株式市場は上昇しました。しかし、その後は、トランプ米大統領が米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言をしたことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がったことなどから、リスク回避の売り圧力が強まり国内株式市場は下落しました。

1月下旬からは、根強いトランプ米大統領の言動への警戒感などから一進一退の動きが続きましたが、2月中旬以降は法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどをを受け、国内株式市場は上昇しました。

3月下旬にかけて米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことに加え、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などをを受けて円高が進んだことなどから、国内株式市場は下落しました。

その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。5月以降は、仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感さ

れ、国内株式市場は上昇しました。

6月から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安ドル高が進んだことや、4－6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月から9月上旬にかけては、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったことや、北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことなどから、国内株式市場は下落しました。

その後は、FOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇しました。10月に入ると安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となりました。

11月に入り、高値警戒感から利益確定の動きが強まった局面もあったものの、米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことなどが好感され、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期首94.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

○期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

- ① 期首は、
情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングス、
FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、
電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、
酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、
プレート式熱交換器、レトルト食品の調理殺菌装置、染色仕上機械などで高いシェアを有する日阪製作所
などを組み入れの上位としました。
- ② 期中には、
ミライト・ホールディングス、トーエネック、堺化学工業の組入比率を引き下げ一方、
引き続き菱電商事、日阪製作所などの組み入れを上位に維持したほか、
空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のランコム、
国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、
国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭
などを組み入れの上位としました。
（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）
- ③ 銘柄数は、期首121銘柄から、期末は117銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、
小売業、卸売業、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、卸売業、小売業、倉庫・運輸関連業などの組入比率が高めに、銀行業、食料品、電気機器などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+31.9%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+27.8%を4.1ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

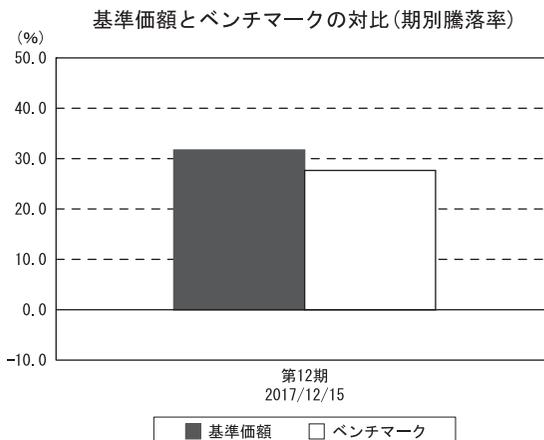
- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、エスペック、泉州電業、スタートトゥデイなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、オイレス工業、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

○今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案しますが、これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。しかし、とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で17.7倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.32倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は16.8倍（平均実績PBRで1.06倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.049	
期中の平均基準価額は、16,485円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 302 (△296)	千円 701,406 ()	千株 1,483	千円 1,573,969

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,275,375千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,460,511千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
ミライト・ホールディングス	84.6	—	—
第一建設工業	2.7	2.4	3,900
東鉄工業	—	10.2	38,046
SYSKEN	—	0.2	400
シーキューブ	—	0.6	396
四電工	28	4.9	14,523
トーエネック	144	25.7	84,681
NDS	—	0.5	2,075
太平電業	23	1.4	3,778
食料品 (0.5%)			
亀田製菓	—	3.7	18,574
太陽化学	4.8	—	—
繊維製品 (1.8%)			
セーレン	44.2	21.8	45,235
小松精練	14.8	—	—
ホギメディカル	2.3	2	16,920
パルプ・紙 (1.0%)			
ザ・バック	9.6	9.2	34,500
化学 (8.6%)			
堺化学工業	206	1.2	3,266
高圧ガス工業	39	38.8	36,239
四国化成工業	2	4.7	8,248
日本ゼオン	20	—	—
積水樹脂	22.4	16.3	36,267
タキロンシーアイ	40	15	11,820
扶桑化学工業	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ADEKA	—	17.6	34,513
藤倉化成	70.7	77	54,285
T&K TOKA	13	11.8	17,145
上村工業	12.2	5.4	44,820
綜研化学	14.9	2.2	5,159
寺岡製作所	37.3	—	—
未来工業	5	4.5	9,814
天馬	21.3	19.2	41,049
石油・石炭製品 (0.6%)			
ユシロ化学工業	14.7	13.4	22,646
ゴム製品 (1.7%)			
西川ゴム工業	36.7	25.9	59,570
鉄鋼 (4.1%)			
大阪製鐵	30.9	29.6	66,096
中部鋼飯	44.8	18.3	15,115
モリ工業	22.7	3.2	11,280
日亜鋼業	208.4	161.4	52,293
日本精練	51	—	—
金属製品 (4.4%)			
シンボ	—	0.1	116
リンナイ	1.7	3.5	35,245
ダイニチ工業	23.1	19.9	16,895
高周波熱練	53.2	31.6	39,089
パイオラックス	5.8	10.6	34,715
日本発條	24.1	22.6	27,120
機械 (7.6%)			
三浦工業	10.2	9.2	25,934

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東工器	10.1	9.1	26,126
ヤマシンフィルタ	2.6	4.5	6,196
日阪製作所	90.4	83.5	104,124
ニッセイ	2.9	2.7	3,591
オイレス工業	35.3	31.6	69,520
日精エー・エス・ビー機械	1	0.4	2,760
サトーホールディングス	7.6	2.9	9,845
澁谷工業	3.2	1.1	4,801
椿本チエイン	13	—	—
日本ビラー工業	18.5	8.8	14,775
電気機器 (4.1%)			
マブチモーター	—	1.2	7,068
マクセルホールディングス	13.1	6.6	15,866
新電元工業	22	—	—
日本光電工業	5.9	3.5	8,900
共和電業	1	—	—
エスベック	25	9.1	24,406
北川工業	38	35.2	53,116
ニチコン	38.1	—	—
小糸製作所	6.2	4.8	36,192
輸送用機器 (1.3%)			
モリタホールディングス	—	5.5	11,099
三櫻工業	29.9	—	—
日信工業	26.3	3.9	8,357
ハイレックスコーポレーション	4.1	10	27,180
精密機器 (0.6%)			
ナカニシ	4.3	4	22,640
その他製品 (1.5%)			
フジシールインターナショナル	4	5	18,800
N I S S H A	1	—	—
小松ウオール工業	—	1.6	3,848
ビジョン	6.1	6.6	28,809
電気・ガス業 (3.3%)			
沖縄電力	14.2	12.3	35,251
京葉瓦斯	152	136	80,104
陸運業 (0.5%)			
アルプス物流	55.6	21.1	18,757

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (5.7%)			
トランコム	6.3	15.2	120,688
日新	63	—	—
日本トランスシティ	181	75	35,700
名港海運	43	36	44,280
情報・通信業 (4.1%)			
新日鉄住金ソリューションズ	0.8	7.1	20,611
ソフトウェア・サービス	0.4	0.4	2,960
オービック	6.6	5.1	41,106
大塚商会	7.7	3.7	32,079
沖縄セルラー電話	13	12.3	48,462
卸売業 (15.3%)			
ウイン・パートナーズ	2.4	—	—
松田産業	44.7	40.5	75,694
S P K	1.1	—	—
高速	23.8	27	33,291
ハビネット	14	—	—
シークス	16.6	23.2	109,272
カナデン	24.5	30	46,500
菱電商事	117	51.9	92,226
新光商事	19.6	5.1	9,924
テクノアソシエ	48.7	45.5	59,832
P A L T A C	4.8	3.4	17,884
泉州電業	27.8	17.3	58,128
杉本商事	28.1	20.1	34,813
小売業 (17.8%)			
サンエー	0.1	10.8	59,076
ユービーシー・マート	4.6	6.8	43,792
くらコーポレーション	—	5	31,450
あみやき亭	14.2	20.3	105,560
セリア	3.1	4	27,840
ナフコ	—	6.3	11,781
大黒天物産	5	13.5	69,525
ジンズ	4.9	2.6	15,600
スタートトゥデイ	14.7	9.1	32,305
クリエイティブSDホールディングス	6.6	14.2	43,452
ヨシックス	6.3	2.8	10,570
コスモス薬品	—	1.1	26,664

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンマルクホールディングス	5.1	4.6	13,915
TOKYO BASE	0.2	—	—
ジャパンミート	—	2.8	4,841
ドンキホーテホールディングス	—	4.2	24,024
ハイデイ日高	6.3	8.6	32,379
イズミ	—	3.1	21,421
ヤオコー	4.1	5.2	28,340
アークランドサカモト	44.3	—	—
ベルク	—	1.8	12,024
サンドラッグ	0.3	1.8	9,576
銀行業 (1.7%)			
秋田銀行	71	7.1	21,903
山梨中央銀行	53	36	17,604
佐賀銀行	39	—	—
大光銀行	118	7.9	20,287
その他金融業 (1.0%)			
リコーリース	10.5	4.1	15,518
日立キャピタル	7.7	7.2	19,850
不動産業 (3.1%)			
ダイビル	27	24.7	33,542

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
京阪神ビルディング	97.3	44.7	38,620	
スターツコーポレーション	8.4	5.7	16,683	
サンヨーハウジング名古屋	18.4	15.9	19,000	
サービス業 (5.5%)				
日本M&Aセンター	4.2	3.7	20,646	
ティア	—	15.6	15,880	
J Pホールディングス	25.1	—	—	
E P Sホールディングス	5.7	5.1	12,862	
セブテーニ・ホールディングス	23	57.8	19,883	
日本エス・エイチ・エル	0.2	—	—	
日本空調サービス	1	26.8	21,466	
りらいあコミュニケーションズ	14.1	10.4	12,864	
エイチ・アイ・エス	9.2	17.3	70,843	
ステップ	13.5	10.6	18,274	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,382	1,904	3,517,234
	銘柄数 < 比率 >	121	117	< 98.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,517,234	98.6
コール・ローン等、その他	49,525	1.4
投資信託財産総額	3,566,759	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,566,759,001
コール・ローン等	47,476,301
株式(評価額)	3,517,234,400
未取配当金	2,048,300
(B) 負債	3,000,130
未払解約金	3,000,000
未払利息	130
(C) 純資産総額(A-B)	3,563,758,871
元本	1,843,658,086
次期繰越損益金	1,720,100,785
(D) 受益権総口数	1,843,658,086口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,330円

(注) 期首元本額は2,515,245,145円、期中追加設定元本額は4,366,377円、期中一部解約元本額は675,953,436円、1口当たり純資産額は1,9330円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村小型株オープン 1,843,658,086円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,353,567
受取配当金	66,396,340
その他収益金	40,143
支払利息	△ 82,916
(B) 有価証券売買損益	920,084,680
売買益	945,764,230
売買損	△ 25,679,550
(C) 当期損益金(A+B)	986,438,247
(D) 前期繰越損益金	1,169,975,479
(E) 追加信託差損益金	2,233,623
(F) 解約差損益金	△ 438,546,564
(G) 計(C+D+E+F)	1,720,100,785
次期繰越損益金(G)	1,720,100,785

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年9月7日＞